

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年2月28日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 2022年10月21日 至 2023年1月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 佐貴 匡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 佐貴 匡

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2021年4月21日 至 2022年1月20日	自 2022年4月21日 至 2023年1月20日	自 2021年4月21日 至 2022年4月20日
売上高 (千円)	7,805,676	7,834,748	11,092,027
経常利益 (千円)	1,311,273	1,319,048	1,876,383
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	909,569	827,939	1,285,638
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	930,441	892,648	1,326,230
純資産額 (千円)	12,579,734	13,222,898	12,975,424
総資産額 (千円)	16,772,004	17,461,297	17,709,464
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	173.40	157.84	245.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	71.51	71.87	69.83

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月21日 至 2022年1月20日	自 2022年10月21日 至 2023年1月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	73.42	53.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載いたしてありません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症対策商品の需要が一段落した他、学校家具類の売上が減少した一方、AEDや環境試験装置の売上が増加したため、売上高78億34百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益12億96百万円（同0.4%増）、経常利益13億19百万円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益の発生が無かったため、8億27百万円（同9.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

理科学機器設備

欧州や東南アジアにおいて滅菌器分野の大口受注や国内食品業界向けの売上が増加したものの、学校校舎の改修工事に伴う実習台や収納戸棚類の売上減少をカバーするに至りませんでした。この結果、売上高は36億19百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は5億34百万円（同10.9%減）となりました。

保健医科機器

AEDや学校向け保健設備品の大口案件の受注獲得に注力したため、売上高は22億81百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は4億62百万円（同13.2%増）となりました。

産業用機器

半導体メーカーを中心とする主要顧客からの保温・加熱用電気ヒーターの需要が鈍化したものの、東アジアにおいて環境試験装置の売上が増加したため、売上高は19億34百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は3億21百万円（同6.4%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は174億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億48百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が2億19百万円、建設仮勘定が1億59百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が2億32百万円、有価証券及び投資有価証券が5億6百万円減少したこと等によるものであります。負債は42億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億95百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が3億24百万円、賞与引当金が2億64百万円、電子記録債務が1億91百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて2億47百万円増加し132億22百万円となり、自己資本比率は71.87%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、140,379千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年1月20日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,300,000	5,300,000	株名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	5,300,000	5,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月21日～ 2023年1月20日		5,300,000		787,299		676,811

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年10月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,244,100	52,441	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	5,300,000		
総株主の議決権		52,441	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2023年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内3 - 2 - 29	54,600		54,600	1.03
計		54,600		54,600	1.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月21日から2023年1月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月21日から2023年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、みおぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,627,600	8,710,734
受取手形、売掛金及び契約資産	2,358,220	2,125,940
電子記録債権	644,429	590,368
有価証券	601,240	494,362
商品及び製品	1,260,227	1,479,755
仕掛品	111,957	153,887
原材料及び貯蔵品	603,678	601,353
その他	370,538	484,093
貸倒引当金	2,603	227
流動資産合計	14,575,288	14,640,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	291,105	282,749
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	524	160,472
その他（純額）	59,869	59,807
有形固定資産合計	1,698,072	1,849,602
無形固定資産		
電話加入権	4,492	4,492
ソフトウェア	34,281	18,219
ソフトウェア仮勘定	980	5,880
無形固定資産合計	39,753	28,591
投資その他の資産		
投資有価証券	994,131	594,898
繰延税金資産	368,516	314,395
その他	38,699	38,540
貸倒引当金	4,999	4,999
投資その他の資産合計	1,396,349	942,836
固定資産合計	3,134,175	2,821,030
資産合計	17,709,464	17,461,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,086	657,079
電子記録債務	1,482,618	1,290,730
未払金	69,746	44,969
未払法人税等	364,049	39,537
契約負債	539,232	615,388
賞与引当金	455,775	191,051
その他	213,376	261,059
流動負債合計	3,757,886	3,099,816
固定負債		
繰延税金負債	222	32,098
退職給付に係る負債	342,683	363,200
役員退職慰労引当金	202,304	219,821
その他	430,943	523,462
固定負債合計	976,153	1,138,582
負債合計	4,734,039	4,238,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	10,905,454	11,088,219
自己株式	34,481	34,481
株主資本合計	12,335,083	12,517,848
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	32,310	31,534
その他の包括利益累計額合計	32,310	31,534
非支配株主持分	608,029	673,515
純資産合計	12,975,424	13,222,898
負債純資産合計	17,709,464	17,461,297

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月21日 至2022年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月21日 至2023年1月20日)
売上高	7,805,676	7,834,748
売上原価	4,747,791	4,779,498
売上総利益	3,057,885	3,055,250
販売費及び一般管理費	1,765,672	1,758,276
営業利益	1,292,212	1,296,974
営業外収益		
受取利息	1,791	1,656
有価証券利息	8,570	7,251
受取配当金	7,592	4,363
不動産賃貸料	399	469
受取保険金		4,506
その他	1,664	5,517
営業外収益合計	20,019	23,763
営業外費用		
支払利息	176	178
為替差損	781	
支払補償費		1,467
その他		43
営業外費用合計	958	1,689
経常利益	1,311,273	1,319,048
特別利益		
投資有価証券売却益	74,521	
投資有価証券償還益	34,500	
特別利益合計	109,021	
特別損失		
固定資産除却損	3,168	135
投資有価証券売却損	487	
特別損失合計	3,655	135
税金等調整前四半期純利益	1,416,639	1,318,913
法人税、住民税及び事業税	363,579	339,148
法人税等調整額	88,815	86,339
法人税等合計	452,394	425,488
四半期純利益	964,244	893,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	54,675	65,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	909,569	827,939

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月21日 至 2022年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2023年1月20日)
四半期純利益	964,244	893,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,803	776
その他の包括利益合計	33,803	776
四半期包括利益	930,441	892,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	875,765	827,162
非支配株主に係る四半期包括利益	54,675	65,485

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月21日 至 2022年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2023年1月20日)
減価償却費	56,885千円	54,798千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月21日 至 2022年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月8日 取締役会	普通株式	524,541	100	2021年4月20日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月21日 至 2023年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月9日 取締役会	普通株式	645,174	123	2022年4月20日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月21日 至 2022年1月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
日本	2,990,077	2,124,197	1,022,184	6,136,458		6,136,458
アジア	562,590	3,967	835,791	1,402,349		1,402,349
その他	249,331		17,537	266,868		266,868
顧客との契約から生じる収益	3,801,998	2,128,164	1,875,513	7,805,676		7,805,676
その他の収益						
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,801,998	2,128,164	1,875,513	7,805,676		7,805,676
計	3,801,998	2,128,164	1,875,513	7,805,676		7,805,676
セグメント利益	600,194	408,553	302,525	1,311,273		1,311,273

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月21日 至 2023年1月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
日本	2,836,443	2,279,357	976,599	6,092,400		6,092,400
アジア	436,969	1,682	921,427	1,360,079		1,360,079
その他	345,895		36,373	382,268		382,268
顧客との契約から生じる収益	3,619,308	2,281,040	1,934,400	7,834,748		7,834,748
その他の収益						
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,619,308	2,281,040	1,934,400	7,834,748		7,834,748
計	3,619,308	2,281,040	1,934,400	7,834,748		7,834,748
セグメント利益	534,636	462,655	321,756	1,319,048		1,319,048

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月21日 至 2022年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2023年1月20日)
1株当たり四半期純利益	173円40銭	157円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	909,569	827,939
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	909,569	827,939
普通株式の期中平均株式数(株)	5,245,370	5,245,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月27日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

みおぎ監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村謙介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐賀晃二 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの2022年4月21日から2023年4月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月21日から2023年1月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月21日から2023年1月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の2023年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表

の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。